

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	公的個人認証システム維持管理事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
						1	2	1	13	10	14	183
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目							
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	18終了	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間	16	年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	公的個人認証システム	電子証明書累積発行件数:件	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			298	5000			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	システムを適切に運営する。	システム障害発生件数:件	18目標	0	最終目標	0	
			18実績	0	19目標	0	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	コンピュータのネットワーク上で本人確認を行うための基盤システムである「公的個人認証システム」の適切な運用。電子申請を行う際に必要となることから、平成19年度より「電子申請届出システム構築事業」に統合する。 <参考>18年度細々目名:公的個人認証システム管理費	システムの運用管理 システム保守業務の委託	年間システム運用日数:日	256
	18年度の実績			
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	178	183
	事業費計(A)	178	183
人件費	正規職員所要時間	18年度 20	19年度 20
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	72	72
	トータルコストA+B	250	255

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所の行うサービスが的確に提供される。	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(窓口サービス)	現状値	61.6.	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 電子政府・電子自治体実現のため、それに必要な基盤的サービスとして、実施されることとなった。	事業を取り巻く状況の変化 平成19年度より、電子申請・届出の長野県共同システムの運用が開始される。	事業に対する市民や議会の意見
--	--	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) システムを適切に運営することで、諸手続サービスを提供することができる。	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) サービスを行う窓口を増やす事は可能であるが、サービスの利用者はまだ少ない。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) サービスを提供できない。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)。 (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 民間の認証サービスはあるが、本システムは住民記録と連携しており統合は不可能。事業としては「電子申請・届出システム構築事業」に統合する。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 自治体が提供すべきサービスであるため。	効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) システムの保守金額は、定額でこれ以上の削減はできない。
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は市民で、利用料は定額である。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	